

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	192,107	187,143	256,059
経常利益	(百万円)	13,651	12,310	15,873
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,823	7,326	9,025
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	7,179	6,741	8,257
純資産額	(百万円)	68,340	74,385	69,392
総資産額	(百万円)	975,550	991,623	1,028,020
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	216.13	202.40	249.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	6.9	7.4	6.7

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	83.40	55.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社東芝及び東芝ファイナンス株式会社との間で、会社分割により東芝ファイナンス株式会社の法人向け金融サービス事業を承継するティーファス株式会社の株式の90%を取得し、また、東芝ファイナンス株式会社の子会社である東芝医用ファイナンス株式会社の株式の65%を取得することに關して平成23年11月1日に最終契約を締結し、平成24年2月1日に株式を取得いたしました。なお、ティーファス株式会社は、平成24年2月1日付でIBJL東芝リース株式会社に社名変更しております。

また、持分法適用関連会社である東芝ファイナンス株式会社の所有株式の全てを株式会社東芝に売却する旨の株式売買契約を平成23年11月1日に締結し、平成24年2月1日に売却いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による供給制約の解消が進むなかで緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、歴史的な円高の長期化やタイで発生した洪水により輸出や生産が低迷するなどの影響を受け本格的な回復には至らず、加えて、足もとでは欧州債務危機の深刻化や中国の成長鈍化等海外経済の先行き不透明感から、国内景気下振れ懸念は依然払拭できない状況が続いております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間のリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は前年同期（平成22年12月期）比4.3%減少の246,239百万円となりました。

物融分野につきましては、リースの契約実行高は国内設備投資が低迷したことにより前年同期比5.5%減少の128,527百万円、割賦の契約実行高は建設機械需要の取り込みにより同7.2%増加の26,676百万円となりました。金融分野につきましては、船舶ファイナンスを中心に取り組みが減少したことから貸付の契約実行高は前年同期比17.4%減少の74,361百万円、その他の契約実行高は同157.6%増加の16,674百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は187,143百万円と前年同期（平成22年12月期）比2.6%の減少となりました。営業利益は、信用コストや資金原価の減少が進んだものの減収により前年同期比11.5%減少の11,669百万円、経常利益は同9.8%減少の12,310百万円、四半期純利益は同6.4%減少の7,326百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成22年12月期）比1.5%減少して172,346百万円となり、営業利益は同3.5%減少して11,962百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比21.7%減少して8,586百万円となり、営業利益は同14.6%増加して708百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比2.8%減少して4,402百万円となり、営業利益は同46.6%減少して1,187百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比11.5%増加して1,808百万円となり、営業利益は同1.1%増加して758百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前連結会計年度末（平成23年3月期）比3.4%減少の897,080百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前連結会計年度末比4.8%減少して519,903百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同5.2%減少の89,623百万円、貸付の残高は同2.6%減少して235,675百万円、その他の残高は同12.8%増加の51,877百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末（平成23年3月期）比33,065百万円減少し844,563百万円となりました。

内訳は、コマーシャル・ペーパーが328,400百万円（前連結会計年度末比1,100百万円増）、債権流動化に伴う支払債務が43,839百万円（同10,819百万円増）、短期借入金が114,309百万円（同23,185百万円減）、長期借入金358,014百万円（同21,799百万円減）となりました。

また、純資産合計は利益の蓄積等により引き続き増加して74,385百万円、自己資本比率は7.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（％）
貸 貸	ファイナンス・リース	118,506	8.3
	オペレーティング・リース	10,021	50.4
		128,527	5.5
割 賦		26,676	7.2
貸 付		74,361	17.4
その他		16,674	157.6
合計		246,239	4.3

(注) 賃貸セグメントについては、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(5) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
貸 貸	ファイナンス・リース	511,669	55.1	481,517	53.6
	オペレーティング・リース	34,515	3.7	38,385	4.3
		546,185	58.8	519,903	57.9
割 賦		94,514	10.2	89,623	10.0
貸 付		241,925	26.0	235,675	26.3
その他		46,008	5.0	51,877	5.8
合計		928,633	100.0	897,080	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業実績

第3四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸	ファイナンス・リース	159,426	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	15,561	-	-	-	-
		174,988	154,743	20,245	2,375	17,869
割賦		10,966	8,805	2,160	538	1,622
貸付		4,529	223	4,306	1,182	3,124
その他		1,622	443	1,178	172	1,006
合計		192,107	164,216	27,890	4,268	23,622

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸	ファイナンス・リース	153,976	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	18,369	-	-	-	-
		172,346	153,936	18,410	2,031	16,378
割賦		8,586	6,893	1,693	349	1,343
貸付		4,402	226	4,176	953	3,223
その他		1,808	548	1,259	170	1,089
合計		187,143	161,604	25,539	3,504	22,034

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	36,849,000	36,849,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,000	36,849,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	36,849	-	11,760	-	9,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 650,400		
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,196,400	361,964	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	36,849,000		
総株主の議決権		361,964	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	650,400	-	650,400	1.76
計	-	650,400	-	650,400	1.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,728	37,511
受取手形及び売掛金	42	56
割賦債権	95,091	90,109
リース債権及びリース投資資産	511,669	481,517
営業貸付金	198,762	211,782
その他の営業貸付債権	41,325	23,395
営業投資有価証券	46,008	51,877
その他の営業資産	1,836	497
賃貸料等未収入金	2,576	1,918
有価証券	745	133
繰延税金資産	1,745	2,073
その他の流動資産	15,032	15,505
貸倒引当金	4,644	5,648
流動資産合計	947,921	910,732
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	34,171	38,048
賃貸資産合計	34,171	38,048
社用資産		
社用資産	3,472	3,381
社用資産合計	3,472	3,381
有形固定資産合計	37,643	41,429
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	344	337
賃貸資産合計	344	337
その他の無形固定資産		
のれん	137	118
ソフトウェア	2,857	2,622
その他	22	45
その他の無形固定資産合計	3,017	2,787
無形固定資産合計	3,361	3,124
投資その他の資産		
投資有価証券	20,923	20,728
破産更生債権等	10,397	8,283
繰延税金資産	3,363	3,081
その他の投資	5,259	4,815
貸倒引当金	851	572
投資その他の資産合計	39,093	36,336
固定資産合計	80,098	80,891
資産合計	1,028,020	991,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,390	34,341
短期借入金	137,494	114,309
1年内返済予定の長期借入金	138,857	113,543
コマーシャル・ペーパー	327,300	328,400
債権流動化に伴う支払債務	30,434	42,507
リース債務	15,359	11,377
未払法人税等	2,972	1,311
割賦未実現利益	576	485
賞与引当金	323	21
債務保証損失引当金	425	64
その他の流動負債	16,754	16,444
流動負債合計	705,889	662,807
固定負債		
長期借入金	240,956	244,471
債権流動化に伴う長期支払債務	2,585	1,332
退職給付引当金	571	483
役員退職慰労引当金	193	216
受取保証金	6,548	6,510
その他の固定負債	1,881	1,416
固定負債合計	252,737	254,431
負債合計	958,627	917,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	48,301	53,890
自己株式	1,079	1,079
株主資本合計	68,663	74,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994	639
繰延ヘッジ損益	46	54
為替換算調整勘定	1,225	1,489
その他の包括利益累計額合計	277	903
少数株主持分	1,007	1,036
純資産合計	69,392	74,385
負債純資産合計	1,028,020	991,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	192,107	187,143
売上原価	168,484	165,108
売上総利益	23,622	22,034
販売費及び一般管理費	10,430	10,365
営業利益	13,191	11,669
営業外収益		
受取利息	9	1
受取配当金	152	174
持分法による投資利益	462	129
投資収益	115	482
その他	74	120
営業外収益合計	813	908
営業外費用		
支払利息	320	226
その他	33	41
営業外費用合計	353	268
経常利益	13,651	12,310
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
債務保証損失引当金戻入額	53	-
特別利益合計	56	-
特別損失		
投資有価証券評価損	256	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	-
特別損失合計	358	21
税金等調整前四半期純利益	13,349	12,289
法人税、住民税及び事業税	5,195	4,683
法人税等調整額	246	231
法人税等合計	5,441	4,914
少数株主損益調整前四半期純利益	7,908	7,374
少数株主利益	84	47
四半期純利益	7,823	7,326

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,908	7,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	350
繰延ヘッジ損益	36	17
為替換算調整勘定	288	190
持分法適用会社に対する持分相当額	57	74
その他の包括利益合計	728	633
四半期包括利益	7,179	6,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,100	6,701
少数株主に係る四半期包括利益	79	40

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)			(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		
(株)みずほコーポレート銀行 *1	4,550	百万円	(株)みずほコーポレート銀行 *1	16,575	百万円
みずほファクター(株) *2	3,049	百万円	みずほファクター(株) *2	3,263	百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *1	1,512	百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *1	1,248	百万円
CATFISH MARINE S.A. *1	885	百万円	CATFISH MARINE S.A. *1	885	百万円
(株)みずほ銀行 *1	946	百万円	ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション *1	534	百万円
その他45社	1,864	百万円	その他44社	1,534	百万円
小計	12,807	百万円	小計	24,041	百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)			(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)		
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. 従業員	5,210	百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. 従業員	4,841	百万円
従業員	657	百万円	従業員	573	百万円
小計	5,867	百万円	小計	5,414	百万円
(1)と(2)の計	18,675	百万円	(1)と(2)の計	29,456	百万円
債務保証損失引当金	425	百万円	債務保証損失引当金	64	百万円
合計	18,249	百万円	合計	29,391	百万円

*1 (株)みずほコーポレート銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

*2 みずほファクター(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	5,619百万円	6,146百万円
のれんの償却額	48百万円	18百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	796	22.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	868	24.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	174,988	10,966	4,529	1,622	-	192,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111	19	137	64	333	-
計	175,100	10,986	4,667	1,686	333	192,107
セグメント利益	12,400	618	2,226	750	2,803	13,191

(注)1. セグメント利益の調整額 2,803百万円には、セグメント間取引消去 186百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,616百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	172,346	8,586	4,402	1,808	-	187,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	10	137	52	332	-
計	172,478	8,596	4,540	1,860	332	187,143
セグメント利益	11,962	708	1,187	758	2,948	11,669

(注)1. セグメント利益の調整額 2,948百万円には、セグメント間取引消去 50百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,897百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	216円13銭	202円40銭
(算定上の基礎)		

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	7,823	7,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,823	7,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,198	36,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
(株式取得による子会社化)		
<p>当社は、会社分割により東芝ファイナンス株式会社の法人向け金融サービス事業を承継するティーファス株式会社の株式の90%を取得し、また、東芝ファイナンス株式会社の子会社である東芝医用ファイナンス株式会社の株式の65%を取得することに関する最終契約を平成23年11月1日に締結し、平成24年2月1日に株式を取得いたしました。なお、ティーファス株式会社は、平成24年2月1日付でIBJL東芝リース株式会社に社名変更しております。</p>		
(1) 株式取得の目的		
<p>当社グループは、現在推進中の第3次中期経営計画において「法人向け総合金融サービスグループとして一段の発展」を目指しており、本件はその成長戦略の実現に向けた重点施策として取り組むものであります。当社グループは、本件により東芝グループの有する裾野の広い商圏において、グローバルな営業活動も含め積極的に金融サービス事業の展開を図り更なる業容拡大を進めてまいります。</p>		
(2) 株式取得の相手会社の名称		
東芝ファイナンス株式会社		
(3) 当該会社の名称、事業内容、規模		
名称	IBJL東芝リース株式会社	東芝医用ファイナンス株式会社
事業内容	リース、割賦販売、貸付	医療用機器等のリース、割賦販売
規模	資本金 1,520百万円 (平成24年2月1日現在) 総資産 354,604百万円(注) (平成23年3月31日現在)	資本金 120百万円 (平成23年3月31日現在) 総資産 55,041百万円 (平成23年3月31日現在)
(注) 上記数値は東芝ファイナンス株式会社が社内管理用に作成した法人事業部門全体の数字を基に作成したものであり、監査法人の会計監査を受けた数値ではありません。		
(4) 株式取得の時期		
平成24年2月1日		
(5) 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率		
	IBJL東芝リース株式会社	東芝医用ファイナンス株式会社
取得株式数	630株	156,000株
取得価額	13,000百万円	2,600百万円
取得後の持分比率	90%	65%

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(持分法適用関連会社株式の売却)

当社は、持分法適用関連会社である東芝ファイナンス株式会社の所有株式の全てを株式会社東芝に売却する旨の株式売買契約を平成23年11月1日に締結し、平成24年2月1日に売却いたしました。

(1) 株式売却の理由

当社は、東芝ファイナンス株式会社の法人向け金融サービス事業を会社分割により事業承継したIBJL東芝リース株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、オートローンを中心とする個人向け金融サービス事業を展開する東芝ファイナンス株式会社の株式を売却したものであります。

(2) 売却先

株式会社東芝

(3) 売却の時期

平成24年2月1日

(4) 当該会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称 東芝ファイナンス株式会社

事業内容 個人向け金融サービス事業 (平成24年2月1日現在)

取引内容 重要な取引はございません。(平成24年2月1日現在)

(5) 売却株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数 7,841,000株

売却価額 3,355百万円

売却損失 約17億円(概算)

売却後の持分比率 - %

2【その他】

平成23年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・868百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・24円00銭

効力発生日(支払開始日)・・・・・・・・平成23年12月6日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年2月1日に、会社分割により東芝ファイナンス株式会社の法人向け金融サービス事業を承継したIBJL東芝リース株式会社の株式の90%を取得し、また、東芝ファイナンス株式会社の子会社である東芝医用ファイナンス株式会社の株式の65%を取得している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年2月1日に、IBJL東芝リース株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、持分法適用関連会社である東芝ファイナンス株式会社の所有株式の全てを売却している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。